光耀科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國115及114年第3季

地址：臺北市內湖區行善路463號4樓

電話：(03)5776686

§目　　錄§

項　　目	頁　　次	財務報告附註編號
一、封　　面	1	-
二、目　　錄	2	-
三、會計師核閱報告	3	-
四、合併資產負債表	4	-
五、合併綜合損益表	5	-
六、合併權益變動表	6	-
七、合併現金流量表	7～8	-
八、合併財務報告附註		
(一)公司沿革	9	一
(二)通過財務報告之日期及程序	9	二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	9～11	三
(四)重大會計政策之彙總說明	11～13	四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13	五
(六)重要會計項目之說明	13～32	六～二六
(七)關係人交易	32～33	二七
(八)質抵押之資產	34	二八
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	34	二九
(十)重大之災害損失	-	-
(十一)重大之期後事項	-	-
(十二)其　　他	34	三十
(十三)附註揭露事項		
1.重大交易事項相關資訊	35、37～40	三一
2.轉投資事業相關資訊	35、41	三一
3.大陸投資資訊	35、42	三一
(十四)部門資訊	36	三二

Deloitte.

勤業眾信

勤業眾信聯合會計師事務所
110421 台北市信義區松仁路100號20樓

Deloitte & Touche
20F, Taipei Nan Shan Plaza
No. 100, Songren Rd.,
Xinyi Dist., Taipei 110421, Taiwan

Tel :+886 (2) 2725-9988
Fax:+886 (2) 4051-6888
www.deloitte.com.tw

會計師核閱報告

光耀科技股份有限公司　公鑒：

前　　言

光耀科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範　　圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報告時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結　　論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報告在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達光耀科技股份有限公司及子公司民國 115 年及 114 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師　李　穗　青　　會計師　龔　則　立

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1100356048 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中　華　民　國　115　年　11　月　9　日

光耀科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 115 年 9 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼	資產	115年9月30日 金額	%	114年12月31日 金額	%	114年9月30日 金額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金（附註六）	$ 1,130,503	55	$ 1,291,627	65	$ 544,839	43
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	79,435	4	-	-	-	-
1150	應收票據（附註九）	7,132	-	15,373	1	23,927	2
1170	應收帳款（附註九及二七）	168,785	8	166,514	8	150,299	12
1200	其他應收款	4,621	-	3,093	-	1,280	-
130X	存貨（附註十）	90,489	5	116,618	6	142,103	11
1410	預付款項	30,563	2	20,659	1	4,699	-
1479	其他流動資產（附註四）	774	-	8,464	-	19,855	1
11XX	流動資產總計	1,512,302	74	1,622,348	81	887,002	69
	非流動資產						
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）	122,762	6	-	-	-	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	-	-	-	-	31,239	2
1600	不動產、廠房及設備（附註十二）	31,569	1	23,417	1	26,056	2
1755	使用權資產（附註十三）	55,347	3	24,206	1	31,986	3
1760	投資性不動產（附註十四）	308,049	15	292,049	15	292,049	23
1780	無形資產（附註十五）	700	-	1,391	-	815	-
1920	存出保證金	7,812	-	7,358	1	7,303	1
1980	其他金融資產－非流動（附註六及二八）	13,559	1	24,839	1	2,571	-
15XX	非流動資產總計	539,798	26	373,260	19	392,019	31
1XXX	資產總計	$ 2,052,100	100	$ 1,995,608	100	$ 1,279,021	100
代碼	負債及權益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十六）	$ 3,837	-	$ 53,094	3	$ 240,180	19
2110	應付短期票券（附註十六）	264,594	13	-	-	-	-
2170	應付帳款	33,061	2	28,319	1	42,514	3
2200	其他應付款（附註十七）	80,031	4	133,169	7	66,885	5
2280	租賃負債－流動（附註十三）	20,498	1	22,705	1	28,885	2
2365	退款負債－流動	9,897	-	4,347	-	4,247	1
2399	其他流動負債	3,005	-	923	-	1,059	-
21XX	流動負債總計	414,923	20	242,557	12	383,770	30
	非流動負債						
2580	租賃負債－非流動（附註十三）	35,019	2	2,033	-	3,702	-
2645	存入保證金	-	-	200	-	200	-
25XX	非流動負債總計	35,019	2	2,233	-	3,902	-
2XXX	負債總計	449,942	22	244,790	12	387,672	30
	歸屬於本公司業主之權益（附註十九及二四）						
	股本						
3110	普通股股本	1,389,499	68	1,389,499	70	929,249	73
3200	資本公積	823,063	40	825,146	41	298,263	23
	保留盈餘						
3320	特別盈餘公積	14,379	-	14,379	-	14,379	1
3350	待彌補虧損	(432,751)	(21)	(264,210)	(13)	(152,381)	(12)
3300	小計	(418,372)	(21)	(249,831)	(13)	(138,002)	(11)
	其他權益						
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(88,964)	(4)	(87,225)	(4)	(57,641)	(4)
3500	庫藏股票	(103,068)	(5)	(126,771)	(6)	(140,520)	(11)
3XXX	權益總計	1,602,158	78	1,750,818	88	891,349	70
	負債與權益總計	$ 2,052,100	100	$ 1,995,608	100	$ 1,279,021	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗元　　經理人：何秉海　　會計主管：黃聖瑋

光耀科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股虧損為元

代碼		115年7月1日至9月30日 金額	%	114年7月1日至9月30日 金額	%	115年1月1日至9月30日 金額	%	114年1月1日至9月30日 金額	%
4000	營業收入（附註二十）	$ 83,046	100	$ 84,229	100	$ 332,967	100	$ 355,399	100
5000	營業成本（附註十）	(142,977)	(172)	(108,962)	(129)	(425,022)	(127)	(387,976)	(109)
5900	營業毛損	(59,931)	(72)	(24,733)	(29)	(92,055)	(27)	(32,577)	(9)
	營業費用（附註九）								
6100	推銷費用	(6,529)	(8)	(12,395)	(15)	(31,892)	(10)	(33,847)	(9)
6200	管理費用	(14,815)	(18)	(15,982)	(19)	(59,604)	(18)	(78,549)	(22)
6300	研究發展費用	(4,646)	(5)	(4,948)	(6)	(13,044)	(4)	(13,358)	(4)
6450	預期信用減損迴轉利益（減損損失）	(1,383)	(2)	20,163	24	(1,860)	-	43,282	12
6000	營業費用合計	(27,373)	(33)	(13,162)	(16)	(106,400)	(32)	(82,472)	(23)
6900	營業損失	(87,304)	(105)	(37,895)	(45)	(198,455)	(59)	(115,049)	(32)
	營業外收入及支出（附註二一及二七）								
7100	利息收入	78	-	25	-	5,419	2	404	-
7190	其他收入	4,211	5	375	-	9,074	3	1,677	-
7020	其他利益及損失	9,133	11	9,387	11	21,377	6	(15,003)	(4)
7050	財務成本	(2,094)	(2)	(1,939)	(2)	(5,282)	(2)	(7,607)	(2)
7000	營業外收入及支出合計	11,328	14	7,848	9	30,588	9	(20,529)	(6)
7900	稅前淨損	(75,976)	(91)	(30,047)	(36)	(167,867)	(50)	(135,578)	(38)
7950	所得稅費用（附註四及二二）	-	-	-	-	-	-	(3,003)	(1)
8200	本期淨損	(75,976)	(91)	(30,047)	(36)	(167,867)	(50)	(138,581)	(39)
	其他綜合損益（附註十九）								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損失	-	-	1,176	2	-	-	(2,401)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(467)	(1)	2,488	3	(1,739)	(1)	(6,016)	(2)
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(467)	(1)	3,664	5	(1,739)	(1)	(8,417)	(2)
8500	本期綜合損益總額	($ 76,443)	(92)	($ 26,383)	(31)	($ 169,606)	(51)	($ 146,998)	(41)
	淨損歸屬於：								
8610	母公司業主	($ 75,976)	(91)	($ 30,047)	(36)	($ 167,867)	(50)	($ 138,581)	(39)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	($ 76,443)	(92)	($ 26,383)	(31)	($ 169,606)	(51)	($ 146,998)	(41)
	每股虧損（附註二三）								
9710	基　本	($ 0.56)		($ 0.47)		($ 1.24)		($ 2.33)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗元　　經理人：何秉海　　會計主管：黃聖瑋

光耀科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主權益								
						其他權益				
		普通股股本	資本公積	特別盈餘公積	未分配盈餘（待彌補虧損）	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	其他權益合計	庫藏股票	權益總額
A1	114 年 1 月 1 日餘額	$ 589,459	$ 267,096	$ 14,379	($ 280,896)	($ 265)	($ 48,959)	($ 49,224)	($ 174,512)	$ 366,302
C11	資本公積彌補虧損	-	(267,096)	-	267,096	-	-	-	-	-
D1	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	(138,581)	-	-	-	-	(138,581)
D3	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	(6,016)	(2,401)	(8,417)	-	(8,417)
D5	114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(138,581)	(6,016)	(2,401)	(8,417)	-	(146,998)
E1	現金增資	339,790	294,355	-	-	-	-	-	-	634,145
N1	股份基礎給付交易	-	3,908	-	-	-	-	-	33,992	37,900
Z1	114 年 9 月 30 日餘額	$ 929,249	$ 298,263	$ 14,379	($ 152,381)	($ 6,281)	($ 51,360)	($ 57,641)	($ 140,520)	$ 891,349
A1	115 年 1 月 1 日餘額	$ 1,389,499	$ 825,146	$ 14,379	($ 264,210)	($ 6,016)	($ 81,209)	($ 87,225)	($ 126,771)	$ 1,750,818
D1	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	(167,867)	-	-	-	-	(167,867)
D3	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	-	(1,739)	-	(1,739)	-	(1,739)
D5	115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	(167,867)	(1,739)	-	(1,739)	-	(169,606)
N1	股份基礎給付交易	-	(2,083)	-	(674)	-	-	-	23,703	20,946
Z1	115 年 9 月 30 日餘額	$ 1,389,499	$ 823,063	$ 14,379	($ 432,751)	($ 7,755)	($ 81,209)	($ 88,964)	($ 103,068)	$ 1,602,158

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：黃宗元　　經理人：何秉海　　會計主管：黃聖瑋

光耀科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代　碼		115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	($ 167,867)	($ 135,578)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	28,537	35,473
A20200	攤銷費用	1,078	1,080
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	1,860	(43,282)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨利益	(9,195)	-
A20900	利息費用	5,282	7,607
A21200	利息收入	(5,419)	(404)
A21300	股利收入	(1,089)	-
A21900	股份基礎給付酬勞成本	13,160	26,734
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	2,642	-
A23700	存貨跌價呆滯及報廢（迴升利益）損失	(9,026)	18,093
A29900	租賃修改利益	-	(332)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	8,241	(20,473)
A31150	應收帳款	(4,131)	120,953
A31180	其他應收款	(1,528)	445
A31200	存　　貨	35,155	(12,337)
A31240	其他流動資產	(2,160)	(5,308)
A32150	應付帳款	4,742	(15,951)
A32180	其他應付款	(53,138)	116
A32220	退款負債	5,550	(4,917)
A32230	其他流動負債	2,082	(10)
A33000	營運產生之現金流出	(145,224)	(28,091)
A33100	收取之利息	5,419	404
A33200	收取之股利	1,089	-
A33300	支付之利息	(5,282)	(7,607)
A33500	支付之所得稅	(54)	(3,003)
AAAA	營業活動之淨現金流出	(144,052)	(38,297)

（接次頁）

（承前頁）

代　碼		115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	($ 248,455)	$ -
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產	55,453	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(17,527)	(293)
B02800	處分不動產、廠房及設備	1,343	-
B03800	存出保證金增加	(454)	-
B04500	購置其他無形資產	(387)	(469)
B06600	其他金融資產減少	11,280	-
B05400	取得投資性不動產	(16,000)	-
BBBB	投資活動之淨現金流出	(214,747)	(762)
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	(49,257)	(97,549)
C00500	應付短期票券增加	264,594	-
C03000	存入保證金增加	-	200
C03100	存入保證金減少	(200)	-
C04020	租賃本金償還	(22,498)	(23,990)
C04600	現金增資	-	634,145
C04900	員工購買庫藏股	7,786	11,166
CCCC	籌資活動之淨現金流入	200,425	523,972
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(2,750)	(323)
EEEE	本期現金及約當現金（減少）增加數	(161,124)	484,590
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,291,627	60,249
E00200	期末現金及約當現金餘額	$ 1,130,503	$ 544,839

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃宗元　經理人：何秉海　會計主管：黃聖瑋

光耀科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

（除另註明外，金額以新台幣仟元為單位）

一、公司沿革

光耀科技股份有限公司（以下簡稱本公司）於 93 年 7 月 13 日依中華民國公司法設立，主要業務為精密光學元件之研發及製造，產品應用於中小尺寸平板電腦、手機、筆記型電腦及光學鏡頭等。本公司股票自 103 年 12 月 4 日在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃。其登記地位於臺北市內湖區行善路 463 號 4 樓，主要營運據點位於新竹科學園區新竹市工業東三路 6 號 1 樓。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於民國 115 年 11 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

適用金管會認可並發布生效之IFRS會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。

- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未　定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十一、附表五及六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明：

1. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

2. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其股利、利息及再衡量利益或損失係認列於其他收入及利息收入，再衡量產生之利益或損失則係認列於其他利益及損失。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司於發展重大會計估計值時，將通貨膨脹及市場利率波動，以及美國對等關稅措施可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

六、現金及約當現金

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
庫存現金及週轉金	$ 113	$ 132	$ 130
活期存款	1,130,390	1,291,495	544,709
	$ 1,130,503	$ 1,291,627	$ 544,839

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
流　動			
國內上市（櫃）及興櫃股票	$ 79,435	$ -	$ -
非流動			
共同興建投資權益(註)	$ 122,762	$ -	$ -

註：為創造合併公司之經營效益，合併公司參與建設公司共同投資興建如下：

(一) 合併公司於 115 年 4 月參與甲建設公司於苗栗縣頭份市中興段之建設投資（以下稱為專案(1)）並與甲建設公司簽訂共同投資興建協議書，合併公司可獲 8.49%收益分配，未來專案(1)由甲建設公司負責整體開發計畫及建築規劃以興建住宅。合併公司並無主導專案(1)攸關活動之控制力、聯合控制及重大影響力，因此分類為透過損益按公允價值衡量之金融工具。

(二) 合併公司於 115 年 4 月參與乙建設公司於新北市中和區錦和段之建設投資（以下稱為專案(2)）並與乙建設公司簽訂共同投資興建協議書，合併公司可獲 10%收益分配，未來專案(2)由乙建設公司負責整體開發計畫及建築規劃以興建住宅。合併公司並無主導專案(2)攸關活動之控制力、聯合控制及重大影響力，因此分類為透過損益按公允價值衡量之金融工具。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
非流動			
國外投資			
未上市（櫃）股票			
東莞市光志光電有限公司	$ -	$ -	$ 31,239

合併公司依中長期策略目的投資東莞市光志光電公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。惟合併公司管理階層評估未來已無經濟效益，並於 114 年度認列透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產評價損失 32,250 仟元。

九、應收票據、應收帳款及催收款

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應收票據			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	$ 7,132	$ 15,373	$ 23,927
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	$ 184,905	$ 180,649	$ 165,690
減：備抵損失	(16,120)	(14,135)	(15,391)
	$ 168,785	$ 166,514	$ 150,299

應收票據及帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天至 150 天，於決定應收帳款可收回性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至報導期間

結束日信用品質之任何改變。合併公司對於新交易之客戶將先審查信用評等，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，透過複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去還款紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並考量產業未來展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，合併公司的不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收票據及帳款之備抵損失如下：

115 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期30天以下	逾期31天至90天	逾期91天至180天	逾期181天至365天	逾期1年以上	合計
預期信用損失率	0%	0%	0%	8～100%	100%	100%	
總帳面金額	$ 137,876	$ 27,826	$ 4,868	$ 5,814	$ 15,512	$ 141	$ 192,037
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	(467)	(15,512)	(141)	(16,120)
攤銷後成本	$ 137,876	$ 27,826	$ 4,868	$ 5,347	$ -	$ -	$ 175,917

114 年 12 月 31 日

	未逾期	逾期30天以下	逾期31天至90天	逾期91天至180天	逾期181天至365天	逾期1年以上	合計
預期信用損失率	0～7.5%	-	5～100%	25～100%	-	100%	
總帳面金額	$ 174,898	$ 5,540	$ 13,087	$ 2,364	$ -	$ 133	$ 196,022
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(13,042)	-	(369)	(591)	-	(133)	(14,135)
攤銷後成本	$ 161,856	$ 5,540	$ 12,718	$ 1,773	$ -	$ -	$ 181,887

114 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期30天以下	逾期31天至90天	逾期91天至180天	逾期181天至365天	逾期1年以上	合計
預期信用損失率	0%	1～2.5%	5~100%	-	100%	100%	
總帳面金額	$ 161,396	$ 8,865	$ 4,184	$ -	$ 15,044	$ 128	$ 189,617
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(219)	-	(15,044)	(128)	(15,391)
攤銷後成本	$ 161,396	$ 8,865	$ 3,965	$ -	$ -	$ -	$ 174,226

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
期初餘額	$ 14,135	$ 66,385
加：本期提列（迴轉）減損損失	1,860	(43,282)
減：本期實際沖銷	-	(7,705)
外幣換算差額	125	(7)
期末餘額	$ 16,120	$ 15,391

十、存　　貨

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
原 物 料	$ 41,284	$ 41,920	$ 44,696
在 製 品	6,559	7,074	9,510
製 成 品	42,615	67,602	87,897
商　　品	31	22	-
	$ 90,489	$ 116,618	$ 142,103

銷貨成本性質如下：

	115年7月1日 至9月30日	114年7月1日 至9月30日	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	$ 129,348	$ 103,429	$ 434,048	$ 369,883
存貨跌價損失（回升利益）	13,629	5,533	(9,026)	18,093
	$ 142,977	$ 108,962	$ 425,022	$ 387,976

存貨跌價回升利益係因存貨淨變現價值回升所致。

十一、子　公　司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

			所持股權百分比		
投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	115年 9月30日	114年 12月31日	114年 9月30日
光耀科技股份有限公司	Bright Triumph Limited	轉投資事業	100%	100%	100%
Bright Triumph Limited	寧波光耀光學科技有限公司	光學膜加工	100%	100%	100%

Bright Triumph Limited 係本公司於 97 年度轉投資百分之百持有設立於模里西斯之子公司，本公司透過該公司間接投資大陸地區寧波光耀公司，主要從事製造及生產光學膜。

(二) 其他資訊

合併公司因集團營運規劃考量，於 115 年 10 月 14 日經董事會決議通過，處分其轉投資事業 Bright Triumph Limited 持有之子公司寧波光耀光學科技有限公司 100%之股權。

十二、不動產、廠房及設備

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
機器設備	$ 9,847	$ 15,771	$ 17,539
辦公設備	544	1,093	1,293
其他設備	7,783	6,553	7,224
未完工程及待驗設備	13,395	-	-
	$ 31,569	$ 23,417	$ 26,056

除認列折舊費用及本期新增未完工程 13,395 仟元外，其餘不動產、廠房及設備於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大處分情形。合併公司經適當評估部分機器設備及其他設備之未來經濟效益減少，將部分設備沖減至可回收金額，前述可回收金額係由獨立外部鑑價專家評價採公允價值減處分成本衡量，採用之評價方法均為成本法。截至 115 年 9 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 114 年 9 月 30 日，累計減損皆為 153,734 仟元。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	2至10年
辦公設備	3至5年
其他設備	3至5年

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	$ 55,207	$ 23,651	$ 31,285
運輸設備	94	494	635
其他	46	61	66
	$ 55,347	$ 24,206	$ 31,986

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
使用權資產之增添			$ 53,125	$ 80
使用權資產之折舊費用				
建築物	$ 5,953	$ 7,803	$ 21,753	$ 23,541
運輸設備	118	142	400	424
其他	5	5	15	15
	$ 6,076	$ 7,950	$ 22,168	$ 23,980

除本期新增53,125仟元及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於115年及114年1月1日至9月30日並未發生重大增添、轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	$ 20,498	$ 22,705	$ 28,885
非流動	35,019	2,033	3,702
	$ 55,517	$ 24,738	$ 32,587

租賃負債之折現率區間如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
建築物	1.95%~2.6%	1.95%～2.6%	1.45%~2.60%
運輸設備	2.55%	2.55%	2.55%
其他	2.40%	2.40%	2.40%

(三) 其他租賃資訊

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
短期租賃費用	$ 2,136	$ 405	$ 2,761	$ 1,246
租賃之現金流出總額			($ 25,572)	($ 26,058)

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物及運輸設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、投資性不動產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
土地	$ 308,049	$ 292,049	$ 292,049

合併公司於 114 年 12 月 22 日經董事會決議通過購買土地，115 年第 1 季以 16,000 仟元取得該土地並完成過戶程序。

合併公司另於 115 年 10 月 14 日經董事會決議通過將該土地以 16,000 仟元之價格出售予本公司之實質關係人大牛牛建設股份有限公司，惟截至本合併財務報表發布日前，尚未完成相關過戶程序。

除上述交易外，合併公司之投資性不動產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大處分及減損情形。

合併公司除前述新取得之土地外，其餘投資性不動產係由獨立評價師佳駒不動產估價師聯合事務所徐昌駿先生於 113 年 12 月 31 日以第 3 等級輸入值衡量，公允價值估計為 432,000 仟元。該評價係參考類似不動產交易價格及勘估標的未來開發之使用價值等市場證據進行。因該區域不動產交易價格並無重大變化，經評估 114 年 9 月 30 日之公允價值與前述經獨立評價師評價之公允價值應無重大差異。

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

十五、其他無形資產

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
電腦軟體成本	$ 700	$ 1,391	$ 815

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體成本	2至5年

十六、短期借款

(一) 短期借款

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
無擔保借款			
信用狀借款	$ 3,837	$ 23,094	$ 30,180
信用借款	-	30,000	210,000
	$ 3,837	$ 53,094	$ 240,180

1. 銀行週轉性借款之利率於 115 年 9 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 1.85%、2.00%～5.25%及 1.83%～5.43%。
2. 截至 115 年 9 月 30 日止，短期借款係以本公司董事長黃宗元為連帶保證人。

(二) 應付短期票券

保證機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間	擔保品名稱	擔保品帳面金額
應付商業本票						
國際票券	$265,000	$ 406	$264,594	2.538%	註	$292,049

註：截至 115 年 9 月 30 日止，應付短期票券係以本公司董事長黃宗元為連帶保證人。設定作為借款額度擔保之投資性不動產金額，請參閱附註二八。

十七、其他應付款

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
應付薪資及獎金	$ 14,422	$ 23,186	$ 20,401
應付修繕費	14,471	3,969	-
應付運費	8,521	7,813	-
應付勞務費	1,704	1,483	2,384
其　　他	40,913	96,718	44,100
	$ 80,031	$133,169	$ 66,885

十八、退職後福利計畫

115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定提撥計畫相關退休金費用係分別為 959 仟元、1,034 仟元、2,940 仟元及 3,123 仟元。

十九、權　　益

(一) 股　　本

普通股

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
額定股數（仟股）	300,000	300,000	300,000
額定股本	$3,000,000	$3,000,000	$3,000,000
已發行且已收足股款之股數（仟股）	138,950	138,950	92,925
已發行股本	$1,389,499	$1,389,499	$ 929,249

本公司經 113 年 6 月 4 日股東常會決議通過在不超過 100,000,000 股之範圍內授權董事會視市場狀況及公司資金需求狀況，自股東常會決議本私募案之日起一年內分三次辦理。本公司於 114 年 4 月 15 日經董事會決議辦理第一次私募現金增資發行新股 9,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 26.22 元溢價發行，增資後實收股本為 679,459 仟元。上述現金增資案業經主管機關核准申報生效，並以 114 年 4 月 17 日為增資基準日，於 114 年 5 月 20 日完成變更登記。

本公司經 114 年 1 月 22 日股東臨時會決議通過在不超過 100,000,000 股之範圍內授權董事會視市場狀況及公司資金需求狀況，自股東臨時會決議本私募案之日起一年內分三次辦理。

114 年 9 月 19 日經董事會決議辦理第二次私募現金增資發行新股 24,979 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 15.94 元溢價發行，增資後實收股本為 929,249 仟元。上述現金增資案業經主管機關核准申報生效，並以 114 年 9 月 30 日為增資基準日，於 114 年 10 月 21 日完成變更登記。

114 年 10 月 9 日經董事會決議辦理第三次私募現金增資發行新股 11,970 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 15.79 元溢價發行，增資後實收股本為 1,048,949 仟元。上述現金增資案業經主管機關核准申報生效，並以 114 年 10 月 23 日為增資基準日，於 114 年 11 月 6 日完成變更登記。

本公司經 114 年 9 月 9 日股東臨時會決議通過在不超過 100,000,000 股之範圍內授權董事會視市場狀況及公司資金需求狀況，自股東臨時會決議本私募案之日起一年內分三次辦理。本公司於 114 年 11 月 14 日經董事會決議辦理第四次私募現金增資發行新股 34,055 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 23.49 元溢價發行，增資後實收股本為 1,389,499 仟元。上述現金增資案業經主管機關核准申報生效，並以 114 年 11 月 24 日為增資基準日，於 115 年 1 月 13 日完成變更登記。

(二) 資本公積

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)			
股票發行溢價	$ 822,037	$ 822,037	$ 294,355
已失效員工認股權	1,026	1,026	-
庫藏股票交易	-	2,083	3,908
	$ 823,063	$ 825,146	$ 298,263

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10%為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應提請股東會決議後分派之。前項分派之股東紅利，以發放現金之方式為之者，授權董事會以三分之二以上之董事之出席，及出席董事過半數之決議，並報告股東會。本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，請參閱附註二一。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25%之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 6 月 20 日舉行股東常會，決議通過以資本公積 267,096 仟元彌補虧損。

本公司於 115 年 6 月 18 日舉行股東常會，決議通過 114 年度暫不執行彌補虧損。

(四) 其他權益

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
期初餘額	($ 6,016)	($ 265)
換算國外營運機構淨資 產所產生之兌換差額	(1,739)	(6,016)
期末餘額	($ 7,755)	($ 6,281)

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益，並累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	115年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日
期初餘額	($ 81,209)	($ 48,959)
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之權益 工具投資未實現評價 損失	-	(2,401)
期末餘額	($ 81,209)	($ 51,360)

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(五) 庫藏股票

1. 庫藏股變動資料如下：

	115年1月1日至9月30日			
持股原因	期初股數	本期增加	本期減少 （附註二五）	期末股數
轉讓股份予員工	4,177仟股	-	781仟股	3,396仟股

	114年1月1日至9月30日			
持股原因	期初股數	本期增加	本期減少（附註二五）	期末股數
轉讓股份予員工	5,750仟股	-	1,120仟股	4,630仟股

2. 本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、收　　入

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	$ 82,959	$ 83,696	$ 331,967	$ 353,109
其他營業收入	87	533	1,000	2,290
	$ 83,046	$ 84,229	$ 332,967	$ 355,399

二一、淨　　利

(一) 其他利益及損失

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
淨外幣兌換利益（損失）	$ 3,373	$ 9,416	$ 14,846	($ 12,481)
處分不動產、廠房及設備損失	(1,667)	-	(2,642)	-
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	7,427	-	9,195	-
租賃修改利益	-	-	-	332
其　　他	-	(29)	(22)	(2,854)
	$ 9,133	$ 9,387	$ 21,377	($ 15,003)

(二) 財務成本

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
借款之利息	$ 1,992	$ 1,715	$ 4,969	$ 6,785
租賃負債之利息	102	224	313	822
	$ 2,094	$ 1,939	$ 5,282	$ 7,607

(三) 折舊及攤銷

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	$ 7,797	$ 10,245	$ 25,856	$ 32,148
營業費用	633	1,175	2,681	3,325
	$ 8,430	$ 11,420	$ 28,537	$ 35,473
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	$ -	$ 50	$ 82	$ 149
營業費用	336	319	996	931
	$ 336	$ 369	$ 1,078	$ 1,080

(四) 員工福利費用

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
短期員工福利	$ 39,372	$ 32,758	$ 102,236	$ 124,683
退職後福利				
確定提撥計畫	959	1,034	2,940	3,123
其他員工福利	1,189	670	1,486	2,002
員工福利費用合計	$ 41,520	$ 34,462	$ 106,662	$ 129,808
依功能別彙總				
營業成本	$ 28,269	$ 21,538	$ 66,044	$ 65,263
營業費用	13,251	12,924	40,618	64,545
	$ 41,520	$ 34,462	$ 106,662	$ 129,808

(五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以 4%至 8%提撥員工酬勞（其中本項員工酬勞之數額以不低於 10%為基層員工分配酬勞）及不高於 2%之董事酬勞。115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因為累計虧損，故未估列員工酬勞(含基層員工酬勞）及董事酬勞。

年度財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司 114 年及 113 年均因虧損，分別於 115 年 3 月 11 日及 114 年 3 月 14 日經董事會，分別決議不予分派員工酬勞及董事酬勞。

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
當期所得稅				
以前年度之調整	$ -	$ -	$ -	$ 3,003

(二) 所得稅核定情形

光耀科技公司之營利事業所得稅申報，截至 113 年度（含）以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股虧損

本期淨損

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	($ 75,976)	($ 30,047)	($ 167,867)	($ 138,581)

股　　數

單位：仟股

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	135,554	63,587	135,311	59,511

於報導期間後至財務報表通過發布前，並無任何重大改變期末流通在外普通股或潛在普通股股數之其他交易。

本公司因 115 年及 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅後虧損，並無具稀釋作用之潛在普通股。

二四、股份基礎給付協議

(一) 本公司庫藏股票轉讓予員工

本公司於 113 年 11 月 8 日經董事會決議通過「110 年度買回股份轉讓員工辦法」部分條文修正案，為激勵員工及留任優秀人才，擬買回本公司股份作為員工獎酬計畫使用，於買回期間屆滿日止，本公司以成本 174,512 仟元買回庫藏股 5,750 仟股。截至 115 年 9 月 30 日止，本公司已轉讓 2,354 仟股予員工。詳細資訊如下：

協議之類型	給與日	給與數量（仟股）	合約期間	既得條件	撥付員工日
庫藏股票轉讓予員工	114.2.25	$ 920	—	立即取得	114.3.18
	114.5.8	200	—	立即取得	114.5.29
	114.10.9	453	—	立即取得	114.10.21
	115.3.11	781	—	立即取得	115.4.10
		$ 2,354			

本公司庫藏股票轉讓員工之公允價值資訊如下：

協議之類型	給與日	股價	履約轉讓價格	每單位公允價值
庫藏股票轉讓予員工	114.2.25	$ 34.45	$ 10	$ 24.45
	114.5.8	$ 31.20	$ 10	$ 21.20
	114.10.9	$ 26.35	$ 10	$ 16.35
	115.3.11	$ 26.85	$ 10	$ 16.85

(二) 本公司因股份基礎給付交易而認列之費用如下：

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
權益交割	$ -	$ -	$ 13,160	$ 26,734

二五、資本風險管理

合併公司之資本風險管理係以確保具有必要之財務資源及營運計劃，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
－國內上市（櫃）及興櫃股票	$ 79,435	$ -	$ -	$ 79,435
－共同興建投資權益	-	-	122,762	122,762
合計	$ 79,435	$ -	$ 122,762	$ 202,197

（接次頁）

（承前頁）

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國外未上市（櫃）普通股	$ -	$ -	$ -	$ -

114 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國外未上市（櫃）普通股	$ -	$ -	$ -	$ -

114 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
－國外未上市（櫃）普通股	$ -	$ -	$ 31,239	$ 31,239

2. 採第 3 等級公允價值變動之金融資產未有其他調整項目。

(二) 金融工具之種類

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
金融資產			
透過損益按公允價值衡量之金融資產	$ 202,197	$ -	$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	1,332,412	1,508,804	730,219
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	-	31,239
金融負債			
按攤銷後成本衡量（註2）	367,101	191,596	329,378

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款、存出保證金及其他金融資產－非流動等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付帳款、其他應付款（不含員工福利）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、短期借款、應付短期票券及租賃負債等。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣交易產生匯率變動風險。合併公司匯率風險之管理以適度保留外幣部位，以支應外幣之支出，進而達到自動避險功能。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、日圓及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1%時，合併公司之敏感度分析。1%係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍

之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動1%予以調整。敏感度分析之範圍包括貨幣性金融資產及金融負債。下表之正數係表示當新台幣及人民幣相對於各相關貨幣貶值1%時，將使稅前淨損增加之金額；當新台幣及人民幣相對於各相關外幣升值1%時，其對稅前淨損之影響將為同金額之負數。

	美元之影響		日圓之影響		人民幣之影響	
	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
損益	$ 633 (i)	$ 1,014 (i)	($ 57) (ii)	($ 200) (ii)	$ 830 (iii)	$ 769 (iii)

(i) 源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價銀行存款、應收及應付款項。

(ii) 源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價應付款項及短期借款。

(iii) 源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價銀行存款、應收及應付款項。

(2) 利率風險

合併公司利率風險主要來自固定及浮動利率借款。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額如下：

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
具公允價值利率風險金融負債	$ 264,594	$ 30,000	$ 158,430
具現金流量利率風險金融負債	$ 3,837	$ 23,094	$ 81,750

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日浮動利率之金融負債之公允價值變動為計算基礎。假若利率增加／減少1%，合併公司115年及114年7月1日至9月30日與115年及114年1月1日至9月30日之稅前淨利（損）分別減少／增加(18)仟元、381仟元、29仟元及613仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成公司財務損失之風險。

合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。

3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

(1) 合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債預定到期如下：

	115年9月30日			
	1年內	1～2年	2年以上	合計
無附息負債	$ 113,092	$ -	$ -	$ 113,092
租賃負債	21,741	18,925	16,879	57,545
浮動利率負債	3,837	-	-	3,837
固定利率負債	264,594	-	-	264,594
	$ 403,264	$ 18,925	$ 16,879	$ 439,068

	114年12月31日			
	1年內	1～2年	2年以上	合計
無附息負債	$ 161,488	$ -	$ -	$ 161,488
租賃負債	22,970	2,031	21	25,022
浮動利率負債	23,094	-	-	23,094
固定利率負債	30,000	-	-	30,000
	$ 237,552	$ 2,031	$ 21	$ 239,604

	114年9月30日			
	1年內	1～2年	2年以上	合計
無附息負債	$ 109,399	$ -	$ -	$ 109,399
租賃負債	29,305	3,218	523	33,046
浮動利率負債	81,750	-	-	81,750
固定利率負債	158,430	-	-	158,430
	$ 378,884	$ 3,218	$ 523	$ 382,625

(2) 融資額度

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
無擔保銀行透支額度			
－已動用金額	$ 3,837	$ 53,094	$ 240,180
－未動用金額	96,163	281,906	352,720
	$ 100,000	$ 335,000	$ 592,900
有擔保銀行透支額度			
－已動用金額	$ 265,000	$ -	$ -
－未動用金額	-	-	-
	$ 265,000	$ -	$ -

二七、關係人交易

光耀科技公司及其子公司（係光耀科技公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與本公司之關係
光耀新材料科技（揚州）有限公司	實質關係人
郭維斌	本公司之董事（註1）
黃宗元	本公司之董事長

註1：本公司於113年6月24日進行股東會改選，董事長於改選後解任，與其相關之公司不再為本公司關係人，又於114年11月28日進行臨時股東會改選董事後解任，不再為本公司關係人。

(二) 營業交易

合併公司與關係人之交易條件與非關係人無重大差異。

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
銷貨				
光耀新材料科技（揚州）有限公司	$ 43,194	$ -	$ 137,866	$ -

(三) 資產負債表日之流通在外餘額如下：

	115年9月30日	114年9月30日
應收帳款		
光耀新材料科技（揚州）有限公司	$ 81,223	$ -
其他應收款		
光耀新材料科技（揚州）有限公司	$ 1,936	$ -
其他應付款		
光耀新材料科技（揚州）有限公司	$ 5,588	$ -

(四) 背書保證

截至114年9月30日止，短期借款係以本公司董事長黃宗元及前董事郭維斌為連帶保證人。

截至115年9月30日止，短期借款及應付短期票券則由本公司董事長黃宗元擔任連帶保證人。

(五) 其他關係人交易

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
其他收入				
光耀新材料科技(揚州)有限公司	$ 4,985	$ -	$ 9,114	$ -

(六) 主要管理階層薪酬

	115年7月1日至9月30日	114年7月1日至9月30日	115年1月1日至9月30日	114年1月1日至9月30日
短期員工福利	$ 1,532	$ 1,233	$ 4,124	$ 7,127
退職後福利	73	82	166	165
其他長期員工福利	57	(2)	223	358
股份基礎給付	-	-	10,953	17,229
	$ 1,662	$ 1,313	$ 15,466	$ 24,879

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向銀行借款之擔保品及已提供作為海關關稅局之擔保品。

	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
受限制銀行存款（帳列其他金融資產－非流動）	$ 2,837	$ 2,683	$ 2,571
土地（帳列投資性不動產）	292,049	-	292,049
	$ 294,886	$ 2,683	$ 294,620

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 截至資產負債表日止，合併公司已在銀行開立尚未使用之信用狀情形如下：

	信用狀開立總額（元）		
幣別	115年9月30日	114年12月31日	114年9月30日
美金	USD 239,556	USD 266,522	USD 338,446
日幣	JPY 9,875,360	JPY 32,458,840	JPY 37,578,150

(二) 寧波光耀光學科技有限公司因與員工發生勞動合同爭議，經該員工申請，截至115年9月30日，當地法院已裁定凍結該子公司名下銀行存款人民幣2,267,325.65元，相關凍結之存款原帳列其他金融資產－非流動，合併公司已委請當地律師辦理相關法律程序並積極因應，該事件對合併公司之財務及業務並無重大影響。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

	115年9月30日			114年12月31日			114年9月30日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
外幣資產									
貨幣性項目									
美金	$ 2,274	31.850	$ 72,427	$ 3,995	31.430	$ 125,563	$ 4,472	30.445	$ 136,150
人民幣	18,011	4.7290	85,174	21,923	4.4716	98,031	19,217	4.2847	82,339
日圓	117	0.2030	24	362	0.2008	73	319	0.2058	66
外幣負債									
貨幣性項目									
美金	286	31.850	9,109	740	31.430	23,258	1,140	30,445	34,707
人民幣	466	4.7290	2,204	448	4.4716	2,003	1,269	4.2847	5,437
日圓	28,252	0.2030	5,735	74,877	0.2008	15,035	97,554	0.2058	20,077

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(請參閱附表一及六)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表二)
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表三)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表四)

(二) 轉投資事業相關資訊(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
   (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
   (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
   (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
   (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
   (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
   (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

部門收入、營運結果及部門資產

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故合併公司係屬單一營運部門報導，另合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故115年及114年7月1日至9月30日以及115年及114年1月1日至9月30日應報導之部門收入及營運結果可參照115年及114年7月1日至9月30日以及115年及114年1月1日至9月30日合併損益表；115年及114年9月30日應報導之部門資產可參照115年及114年9月30日之合併資產負債表。

光耀科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例	公允價值	
光耀科技股份有限公司	上市（櫃）股票							
	微星科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	140,000	$ 21,140	—	$ 21,140	
	超豐電子股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	150,000	18,825	—	18,825	
	艾訊股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	130,000	17,355	—	17,355	
	安勤科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	110,000	14,960	—	14,960	
	共同興建投資權益	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	122,762	—	122,762	
	非上市（櫃）股票							
	東莞市光志光電有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	5,385,682	-	—	-	

光耀科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣1億元或實收資本額20%以上

民國115年1月1日至9月30日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因（註1）		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
光耀科技股份有限公司	光耀新材料科技（揚州）有限公司	實質關係人	銷貨收入	$ 137,866	41%	月結120天	同一般交易條件	-	$ 81,223	46%	-

光耀科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣1億元或實收資本額20%以上

民國115年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵損失金額	備註
					金額	處理方式			
寧波光耀光學科技有限公司	光耀科技股份有限公司	母公司	$ 154,034	0.72	$ -	—	$ -	$ -	

註：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已銷除。

光耀科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號（註 1）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註 2）	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率（註 3）
0	光耀科技股份有限公司	寧波光耀光學科技有限公司	1	銷貨收入	$ 97,581	同一般交易條件	29%
0	光耀科技股份有限公司	寧波光耀光學科技有限公司	〃	應收帳款	154,034	同一般交易條件	8%

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1.母公司填 0。

2.子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1.母公司對子公司。

2.子公司對母公司。

3.子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：上述重要交易事項，於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

光耀科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額			
光耀科技股份有限公司	BRIGHT TRIUMPH LIMITED	模里西斯	轉投資公司	$ 242,173	$ 242,173	7,913,767	100	($ 56,396)	($ 31,806)	($ 31,806)	

註 1：大陸被投資公司相關資訊，請參閱附表六。

註 2：於編製本合併報表時，業已合併沖銷。

光耀科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益（註 2）	期末投資帳面金額（註3）	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回					
寧波光耀光學科技有限公司	製造加工及生產增亮膜、稜鏡片、擴散膜、光學膜	$ 158,926 (人民幣 33,607)	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	$ 167,467 (美金 5,258)	$ -	$ -	$ 167,467 (美金 5,258)	100	($ 32,161) (美金 1,006)	($ 61,152) (美金 1,920)	$ -
東莞市光志光電有限公司	精密光學元件之研發、製造	344,480 (人民幣 74,500)	透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司	71,344 (美金 2,240)	-	-	71,344 (美金 2,240)	7	-	- (美金 -)	-

1. 赴大陸投資限額

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
$ 238,811 (美金 7,498)	$ 272,509 (美金 8,556)	$ 961,294（註 1）

註 1：依淨值之 60%或新台幣 8 仟萬，較高者為限。

註 2：認列之投資損益經台灣母公司簽證會計師事務所核閱之財務報表。

註 3：此包含未實現損益。

2. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

單位：新台幣仟元

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類型	金額	交易條件			應收（付）票據、帳款		未實現損（益）
				價格	付款條件	與一般交易之比較	餘額	百分比（%）	
寧波光耀光學科技有限公司	子公司	銷貨	$ 97,581	依當地市場行情訂定，交易條件與一般客戶相類似	月結 120 天收現	類似	$ 154,034	58	($ 2,966)

3. 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

4. 大陸投資公司直接與間接經由第三地區事業提供背書、保證或提供擔保品情形：無。

5. 與大陸投資公司直接與間接經由第三地區提供資金融通情形：無。

6. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。